



かみのせき 議会だより

2026
10/22

No.176



みんなで力を合わせて（小・中学校合同大運動会）

令和8年9月定例会

上関町議会のページ ▶



議会報告 ----- P. 2

教育長任命・監査報告 他 ----- P. 3

総務文教常任委員会 ----- P. 4

産業厚生常任委員会 ----- P. 5

一般質問 ----- P. 6～10

資源エネルギー庁説明会 ----- P.11

議会活動報告 ----- P.11

研修報告・編集後記 他 ----- P.12

9月議会報告

町の暮らしに
関わる大切なことを
話し合いました。



～町のこれからを話し合いました～

9月2日から11日までの10日間、9月定例会が開かれました。

一般会計 補正予算

1億8,866万7千円を追加し、

総額は **36億5,667万4千円** になりました。

入ってくるお金（主なもの）



国からの
お金の増額
(地方交付税など)



物価高対策などの
補助金の増額
(国庫補助金・地方創生交付金など)



町への寄附金の
増額 (一般寄附金)

使う・備えるお金（主なもの）



職員の人事異動に伴う
人件費の増減



財政調整基金への
積立金の増額



上関海峡温泉施設の
維持補修基金の増額

特別会計・事業会計（6会計）補正予算

人事異動による人件費の増減、前年度繰越金の増額、
基金積立金の増額などが主なものです。



今回の議会で決まったこと（上記以外で）

条例の制定

2件

教育長の任命

1件

決算認定

1件

町道の路線認定

1件

教育委員の任命

1件

報告

3件

すべて原案の通り可決・同意・認定されました。

上関町教育長の任命

上関町教育長の山方純氏の任期が令和8年9月30日で満了となることに伴い、藤井俊亮氏を教育長に任命する。



藤井 俊亮 氏

退任された山方純氏におかれましては、長年にわたり教育行政にご尽力を賜りありがとうございました。

上関町教育委員会委員の任命



河本 尚子 氏

上関町教育委員会委員の河本尚子氏の任期が令和8年9月30日で満了となるため、引き続き河本尚子氏を任命する。

監査報告

税収入等について、収入未済額や不納欠損額が出ており、内容や理由にもよるが町民の皆様が不公平を感じると納税等の意欲の減退も憂慮されるので、徴収の在り方を考案し一層の努力を望む。不納欠損額については、徴収努力の結果でやむを得ないと思うが、取り扱いはより慎重に行うよう要望する。ふるさと納税だが収入が落ち込んでおり返礼品等の検討が必要と感じる。道の駅と温泉については令和4年より約1億5890万円の持ち出しがあり、経費節減に努めていただきたい。国保・介護については基金が増え続けており料金設定を考察していただきたい。予算組みについては、実効性のある計画的な予算組みに努めている財政状況だが基金が増え続け約34億円になっている。将来への不安もあるが、人口減少を食い止め若者が住みたいまちづくりの政策を計画し実行することは急務であると考えている。

令和7年度 健全化判断比率

財政の早期健全化や再生の必要を判断するための財政指標

比率名	令和7年度	早期健全化基準
実質赤字比率	—%	15.00%
連結実質赤字比率	—%	20.00%
実質公債費比率	11.7%	25.0%
将来負担比率	—%	350.0%

実質公債比率の11.7%は、早期健全化基準を下回っているので、町財政は健全であると判断できる。(赤字になっていない場合は—%表記)

令和7年度 資金不足比率

公営企業の資金不足を、事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示すもの

会計名	令和7年度	経営健全化基準
上関町農業集落排水事業特別会計	—%	20.0%
上関町漁業集落排水事業特別会計	—%	20.0%
上関町航運事業特別会計	—%	20.0%
上関町風力発電事業特別会計	—%	20.0%

(赤字になっていない場合は—%表記)

総務文教常任委員会

文教関係

教育費について

問 上関小学校空調施設設置実施計画委託料が820万円減額となっている理由と今後の予定は。

答 当初は、令和8年度基本実施設計、令和9年度空調断熱工事の計画で、学校施設環境改善交付金事業の一つである空調設備整備臨時特別交付金を活用する予定で計画していた。しかし令和9年度に工事を行う場合、基本実施設計を今年11月までに完了し、設計に基づいた事業費を算定する必要がある。さらにこの交付金の補助要件として、断熱性の確保とあり、同時に断熱対策を行う必要がある。また、防災・減災対策やランニングコストなど考慮しなければならない。したがって十分な基本設計の期間が必要と判断し、実施設計分を減額とした。今後は令和8年度に基本設計を行い、検討したうえで令和9年度に実施設計を行いたいと考えている。

問 社会教育費のGPSマッピング委託料の内容は。加えて備品購入費にある自動芝刈り機の耐久年数や管理状態などはどのようなになっているか。

答 海峡広場で使用する自動芝刈り機を新たに購入するための費用。GPS作成委託料についても自動芝刈り機に使用するもの。現在使用している自動芝刈り機は敷設しているワイヤが腐食し断線しているため動いていない。断線したワイヤを新たに敷設するためには高額な費用が掛かる。直近でワイヤレスタイプの自動芝刈り機が登場したことで、GPSで動くワイヤレスタイプのものを購入しようと考えている。ワイヤの耐久年数が5年ということを考慮すれば経済的になると考える。

上関中学校オープンスクールについて

問 従来の1日入学をオープンスクールとするのか。具体的にどのような形で行うのか。来年度入学が見込まれる児童だけでなく、範囲を広げるという認識でいいのか。

答 近年町外の中学校への進学が多くなり、今年度の入学生は2人となっている。町外の保護者に対して当町の恵まれた教育環境を説明するため、対外的に仮入学とは別でオープンスクールを行う予定。時期としては他校のオープンスクールより早く10月に予定している。当町の恵まれた教育環境を広めることで児童や生徒も増えるのではと考えている。

総務関係

財産収入について

問 配当金105万円、有価証券とあるが詳しく聞きたい。

答 元町民から、持ち株を寄附したいとの申し込みがあり、証券会社を通して名義を上関町に変更した。現時点での配当金が105万円と見込まれるため予算計上した。

問 寄附者から使用用途の希望があったのか。

答 上関町の子どもたちの教育のために使っていただきたいと希望があった。

選挙費について

問 投票立会人の費用が減額となっている。祝島と蒲井の投票所の減と説明があったが。

答 祝島、蒲井の各地区の意見を聞き、当日投票所の開設をなくし、期日前投票のみとした。祝島については期日前投票を2日間実施することとした。

野良猫避妊助成費用について

問 新たに10万円予算計上されている。昨年度は祝島地区からの申請のみと聞いているが、現在の申請状況などは。

答 現時点でメス14件、オス6件、地区は祝島11件、その他9件となり、16万1,600円を交付決定している。当初予算が15万円としていたが予算流用で20万円とした。さらに今回寄附金により10万円が追加されたため、総額30万円となった。

産業厚生常任委員会

厚生関係

母子衛生費

- 問 妊婦のための支援給付交付金、今年度の対象者は何人いるか。
- 答 今年度の出生数が6名の見込みのため新生児一人につき5万円給付。当初見込みより3名増の補正。

かみのせき苑

- 問 現在の定員の空き人数は。
- 答 特別養護老人ホームで30床が定員で、ショートステイが10床定員である。特別養護老人ホームは現在、年平均、月単位で28人程度が利用中。

産業関係

上関海峡温泉施設

- 問 維持補修基金積立金に4,200万円補正とあるが、前年度も7,800万円積み立てている。高額な金額の積み立てた理由と、今後も維持についてお金が掛かるとしたらどうするか検討するべきでは。
- 答 電源立地地域対策交付金を基金に積む。温泉施設は10年以上経っているので機械関係の更新などで多額に費用がかかると予測されるため積み立てて今後に備えるという考え。今後については、温泉施設自体が上関町の観光資源の一つなので、維持していきたいと思っている。



改修工事が進む鳩子の湯

買い物支援事業

- 問 買い物支援事業委託料の詳細は。
- 答 この事業は本来、地域おこし協力隊で実施する予定だったが、健康上の理由により退任されたため、販売員を確保する必要が生じた。道の駅でパートを募集する予定。その方のための講習、賃金として計上。
- 問 移動販売は計画通り実施するのか。
- 答 実施する方向。11月に移動販売車が入庫予定のため、早ければ11月からスタートしたいと思うが販売員がまだ決まっていないため遅れる可能性もある。販売品についてはテスト販売で感触を確かめながら、主に惣菜、弁当など調理が不要なものからそろえていく予定。各地区で買いたいものがあるとなれば柔軟に対応していきたい。
- 問 巡回先に商店がある場合、競合はないか。
- 答 各地区の自治会長、商店と協議のうえ、決めていく。

道の駅の経営状況について

- 問 道の駅の仕入が昨年度に比べて約700万円増加しているが何が増えたのか。
- 答 ヤマザキショップ導入による仕入れ増。
- 問 ヤマザキショップが導入されたことによる影響は。
- 答 売り上げは1,650万円程度。日用品やパン類も種類が多く地元の方から助かっていると聞いている。
- 問 道の駅としての魅力が下がったという意見もあるが。
- 答 当初導入するときから意見はあったが、地元の色を壊さず現状利益も出ているため導入してよかったと思っている。
- 問 地元産の水産物、農産物の増減は。
- 答 鮮魚の出荷量が減少している。

鳩子の湯の経営状況について

- 問 広告宣伝費が増加した理由は。
- 答 テレビCM2ヶ月分で60万円近く追加。
- 問 入浴料助成の利用者の延べ人数は。
- 答 2,039人。

町政のここが聞きたい

一般質問

今上関町に

なにが**必要**か

9月定例会では7人の議員が

9件の質問をしました。

- 中間貯蔵施設について、町民の意思をどう確認するのか
- 県道の管理について
- 上関中間貯蔵施設計画について
- 防災・防犯対策について
- 中間貯蔵施設計画が必要との考えに至った経緯について
- 上関航運の経営改善策は
- 防災対策について
- 永久貯蔵の懸念は払しょくされたのか
- ビジョンが先か、交付金がか



国弘 秀人 議員

問

中間貯蔵施設について、町民の意思をどう確認するのか

答

町として住民アンケートを実施する考えはない

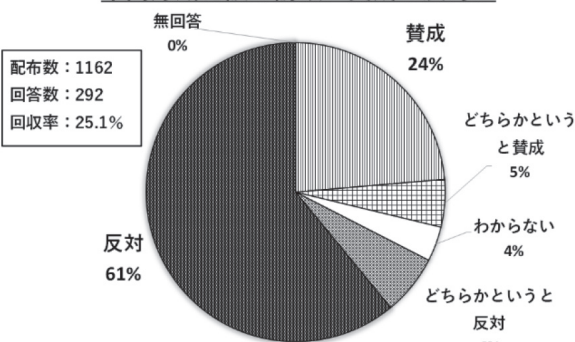
質問

議員として町内全戸を対象に「中間貯蔵施設に関する住民アンケート」を実施した。その結果、誘致に反対の意見や住民投票・住民アンケートを求める声がいずれも過半数を超え、多くの町民が意見を言える場がないことに不満をもっている印象を受けた。①町が責任を持って住民アンケートを実施すべきと思うが町長の考えは。②仮に町がアンケートを実施した結果、誘致に反対意見が多かった場合は、誘致を撤回する考えはあるか。

町長答弁

①町民の皆さまの合意形成や意見決定のあり方については、行政手続きおよび議会制民主主義の根幹に関わる重大な問題である。これまで同様、住民アンケートや住民投票を実施することとは考えていない。②その結果をもって誘致や検討の方針を変更する考えはない。議会における活発な議論や町民の皆さまのご意見を十分に踏まえた上で、然るべき時期に責任を持って判断する。

中間貯蔵施設の誘致に賛成か反対か



住民アンケート集計結果



柏田 真一 議員

問 県道の管理について

答 県へ早期の改善・対応を強く要望していく

質問

県道72号柳井上関線の大津・室津間では、大雨が降る度に山から大量の水が道路に流れ出ており、水路に落ち葉などが詰まっているため、水が道路を川のように流れ、道路下の急傾斜に流れ込んでいる。以前にも道路の崩壊や白浜地区での土砂災害などが発生しており、災害対策のためにしっかりと管理をする必要があると思うが、県に対応を要望しているのか。また県が対応できない場合、町が県の代わりに対応できないのか。

町長答弁

以前より大雨時の県道の状況は県へ伝えている。県からは現在、対策方法を検討中との回答を得ている。町としては、人家に近い箇所には、早期の対応を働きかけている。県道の維持管理は道路法第15条の規定に基づき、管理者である県がその責任と財源において自主的に実施するとある。今後も現場の状況を見ながら、早期に正確に県へ情報提供し、早期の改善・対応を強く要望していくことが、町の果たすべき適切で効果的な役割と考える。



大津地区の道路崩壊
(令和2年)

問 上関中間貯蔵施設計画について

答 中間貯蔵施設計画を正しく理解し知識を持つことが大切

質問

未だに事業計画の提示がない現状をどのように受け止めているのか。8月19日に全議員が国から原子力政策に関する説明を受け、中間貯蔵施設の位置づけや安全性、人口減少に歯止めをかける効果、永久貯蔵にはならないこと、風評被害の事実はないこと、

町長答弁

町長として中国電力に対して事業計画の提示を求めてきた。中国電力から、提示に向けて鋭意取り組んでいると聞いている。先般開催された原子力政策に関する説明会では議員から中間貯蔵施設の安全性や永久貯蔵への懸念、移住定住施策に関する影響など活発なやり取りがあったと報告を受けている。中間貯蔵施設の必要性について、議員の皆さんが正しく理解し、知識を持ち、支持者の疑問や不安な気持ちに対し議員としてその知識を広め、伝えて頂きたい。



古泉 直紀 議員

問 防災・防犯対策について

答 必要な施策を着実に進めていく

質問

最近では、全国各地で自然災害による、甚大な被害が発生している。現在、上関町では今後のまちづくりに向けて様々な議論や検討が進められているところと思う。そうした中で、私としては今ある町民の生活を守り、維持していくという観点も大切だと思っており、防災対策や防犯対策にも力を入れていくべきと考えている。今後の町づくりを検討・実施していくにあたり、こうした町民の安心・安全を守る施策についてどのような考えか。

町長答弁

人口減少や高齢化が進む中では、行政だけでなくすべての課題に対応することは難しくなっており、地域住民、自治体、関係団体、警察、消防など、様々な主体との連携をこれまで以上に強化していく必要がある。防災・防犯対策を含め、町民の皆さまから寄せられた身近な不安や困りごとにも耳を傾けながら、限られた財源を有効活用し、優先度や緊急性を見極めた上で、必要な施策を着実に進めていく。



倒木が懸念される巨木

問

中間貯蔵施設計画が必要との考えに至った経緯について

答

持続可能なまちづくりを進めていくための施策であると確信したため

質問

先日、全議員を対象に原子力政策に関する説明会があった。国からは「周辺市町からも理解が得られるよう説明方法を検討したい」「知事同意後には周辺市町にも交付される交付金は地域振興に活用可能。周辺市町にも本計画による大きな経済効果が見込まれる」「青森の中間貯蔵施設で事業者連携が実現しても上関中間貯蔵施設の重要性は不変」等の話があった。町長が、本計画がまちづくりに必要との考えに至った経緯と今後、国に期待することは。

町長答弁

必要との判断に至った最大の理由は、本計画が町の急激な人口減少と地域産業の衰退、厳しい財政状況という課題を解決し、

持続可能なまちづくりを進めていくための新たな施策であると確信したため。国に対しては安全を大前提に、国策である核燃料サイクルの根幹に関わる極めて重要である中間貯蔵施設を持つ国家的な意義や必要性について、前面に立って理解促進・情報発信にご尽力いただくことを強く期待する。

●電源立地地域対策交付金は、電源開発促進税を原資として、電気の生産地にも消費地が享受する恩恵の一部を還元するため、電気の生産地に対して交付。

(1) 電源立地等初期対策交付金相当分

【交付スキーム】	国→都道府県（隣接市町村分を含む）及び所在市町村にあわせて	
【交付限度額】	立地可能性調査開始から知事同意年度までの間	1.4億円/年
	知事同意翌年度から2年間	9.8億円×2年間

(2) 電源立地促進対策交付金相当分

【交付スキーム】	国→都道府県（隣接市町村分を含む）及び所在市町村にそれぞれ	
【交付限度額】	着工から運転開始5年までの間に	合計 4.9万円×最大貯蔵能力（t）

(3) 核燃料サイクル施設交付金相当分

【交付スキーム】	国→都道府県（隣接市町村分を含む）及び所在市町村にそれぞれ	
【交付限度額】	建設段階（運転開始年まで）	50万円×最大貯蔵能力（t）（毎年）
	運転段階（運転開始翌年から）	62.5万円×貯蔵量（t）※（毎年）

※貯蔵量が8割に達するまでは最大貯蔵能力の8割を保証

注）上記金額はいずれも交付限度額

中間貯蔵に係る電源立地地域対策交付金



海下竜一郎 議員

問 上関航運の経営改善策は

答 航路の課題を整理し対応方針を
見定め経営改善策に取り組む

質問

上関航運の運営は、財政状況が厳しい中で、毎年1億円前後の欠損額が発生し国・県からの補助金がありますが、それでも1000万円前後が町の一般財源から持ち出しされている。令和7年度第62期航路損益計算書では、1億741万9420円の欠損額に対し、国庫補助金が4073万7981円、県補助金が5909万8000円で、町の持ち出しが776万5939円となっている。上関航運の経営改善は喫緊の課題、経営改善に向けた現在の進捗状況は。

町長答弁

上関航運の経営改善に向け、令和8年7月27日に国・県・経営専門家・柳井市・関係自治会長による「祝島・柳井航路協議会」を立ち上げた。専門家による経営診断は、収益面は、人口減少による利用者の減少で収入減少など。財政面は、令和7年9月の総資産は2500万円、負債は1億1300万円で、純資産はマイナス8800万円と大幅な債務超過で大変悪い状況。増資や債務保証限度額の拡大、運賃の改定や航路の変更などの議論が必要との結果が出された。



定期船 いわい

問 防災対策について

答 地域防災マネージャーを採用し、地域防災力の向上を図る

質問

近年、全国各地で大規模な自然災害が頻繁に発生しており、平時からあらゆる災害を想定した防災対策が必要であると考えらる。①ハザードマップを活用し地域ごとで実践的な防災訓練を実施してみてもどうか。②いつ起こるか分からない有事に備えて町民と行政が「自助・共助・公助」それぞれの役割を平時から確認・共有しておくべきでは。③避難所に指定されている学校体育館の空調設備整備を優先的に進めるべきでは。



清水 康博 議員

町長答弁

①自治会や自主防災組織等と連携し、ハザードマップを活用した避難経路や危険箇所の確認など実践的な訓練を検討する。②11月から採用予定の地域防災マネージャーも活用し、地域と行政が連携した防災体制の充実に努める。現在、避難所運営のマニュアル作成を住民参加の地域検討会で実施している。③本年度より上関小学校体育館の空調設備の設計に取り組んでいる。祝島小学校体育館についても検討が必要であると考えている。



避難所運営マニュアル作成の地域検討会



山戸 孝 議員

問 永久貯蔵の懸念は
払しょくされたのか

答 確実に町外搬出される
よう国に指導を求める

質問

国の説明会で、将来の使用済み核燃料の搬出については上関町と中国電力、関西電力との間で「約束」だけが根拠となり、国は主体的な責任を持たないことがわかった。①中間貯蔵施設の計画について永久貯蔵の懸念をもっているか。②保管期限後の搬出に国にも主体的に責任を負うことを求めるべきではないか。③関西電力は福井県との約束を30年にわたり何度も反故にしている。このような重い約束をするに足る信頼関係をもつ企業なのか。

町長答弁

①使用済み燃料が永久的に貯蔵されることがあつてはならないと強く認識している。②国は、「むつ市と同様の協定を結べば、搬出時に再処理工場がどのような状態でも、確実に町外搬出される」と説明した。仮にこの計画が進展する場合には、国に対して、地元との約束が遵守されるよう、事業者をしっかりと指導することを求める。③関西電力とは直接協議しておらず、事業計画が示されたら内容を確認し、総合的に判断する。



秋山 鈴明 議員

問 ビジョンが先か、
交付金が先か

答 財源起点の政策づくりに陥らないよう体制強化に努める

質問

大きな財源が入ると、自治体は合理的な政策判断をあやまることがある。「財源があるから」という理由で必要以上に大きな施設を建ててしまい、後になって維持管理費で財政が苦しめられたり、また地域支援策を用意しても肝心の使う人がいないという事例は、全国で起きている。財源の有効活用案を考えると、いう新たな業務に対応できる職員マンパワーも十分でない中、町は「大きな財源は諸刃の剣だ」という認識を持っているか。

町長答弁

有利な財源があること自体が判断を鈍らせるとは認識していない。地方自治体においては、将来の需要予測や持続可能性を見極め、真に必要な事業を実施することが大前提。将来にわたり町民の暮らしや行政サービスを維持するため、あらゆる財源の可能性を排除せず、戦略的かつ有効に活用していく。「財源があるから使う」のではなく、合理性を重視して活用するとともに、財源起点の政策づくりに陥らないよう体制強化に努める。



原子力財源で建てた総合文化センター

資源エネルギー庁による 原子力政策に関する説明会

7月31日の原子力関係閣僚会議で「今後の原子力政策の方向性と行動指針」が決定されたことを受け、岩木議長からの要請により、8月19日に上関町議会
の全議員を対象とした国による原子力政策に関する説明会が開催されました。国からは『エネルギー政策の動向』と『核燃料サイクル政策』について（使用済燃料の中間貯蔵施設を中心に）と題して、上関町において中国電力が中間貯蔵施設の立地を進めることはまさに国策に沿ったもので、エネルギー政策上大変意義のあるものなどの説明があった。その後、国策における上関町の中間貯蔵施設の役割や永久貯蔵への懸念、国の責任・関与、青森県の中間貯蔵施設における事業者間連携による上関地点への影響、移住定住への影響など多岐にわたる活発な質疑が行われました。

議会活動報告（令和8年6月16日～令和8年9月11日）

月日	内容（場所・出席者・参加者）
6月16日	議会広報委員会（海下・古泉・柏田・清水・國弘）
6月23日	議会広報委員会（海下・古泉・柏田・清水・國弘）
6月26日	例月出納検査（山谷）
6月30日	議会広報委員会（海下・古泉・柏田・清水・國弘）
7月1日	定期監査（山谷）
7月2日	定期監査（山谷）
7月3日	定期監査（山谷）
7月6日	柳井広域市町議会議員研修会（柳井市・全議員）
7月7日	議会広報委員会（海下・古泉・柏田・清水・國弘）
7月8日	県町議会議長会定例会（山口市・岩木）
7月9日	定期監査（山谷）
7月10日	定期監査（山谷）
7月13日	定期監査（山谷）
7月14日	議会広報委員会（海下・古泉）
7月21日 ～23日	離島振興市町村議会議長会視察（島根県知夫村・岩木）
7月28日	例月出納検査（山谷）
月日	内容（場所・出席者・参加者）
8月3日	熊毛郡町議会議長会定例会（平生町・岩木）
8月15日	二十歳のつどい（岩木）
8月18日	上関町財政健全化審査（山谷）
8月20日	山口県議会議員広報研修会（山口市・海下・古泉・柏田・清水・國弘）
8月24日	例月出納検査（山谷）
8月26日	定期監査報告（山谷）
8月27日	議会運営委員会（山戸・古泉・柏田・清水・山谷・岩木）
9月2日	町営住宅入居審査会（海下・清水）
9月8日	第3回定例会本会議（全議員）
9月11日	産業厚生常任委員会（清水・右田・海下・山谷・國弘・岩木）
9月11日	総務文教常任委員会（柏田・秋山・岩木・古泉・山戸）
9月11日	第3回定例会本会議（全議員）
9月11日	第3回定例会本会議（岩木・海下・秋山・柏田・國弘・古泉・清水・右田・山谷）
9月11日	議会運営委員会（古泉・柏田・清水・山谷・岩木）

柳井地区広域市町 議会議員研修会

7月6日に柳井市で柳井地区広域市町議会議員研修会が開催されました。「議会におけるハラスメント防止」と題して、社会保険労務士で前長岡京市議会議員（第28代議長）の白石多津子氏より講演がありました。議員同士、議員と職員、議員と住民との関係で起きやすいハラスメントの事例と防止策について学びました。安心して議論するためにも、ハラスメント防止について意識することが必要であると感じました。



柳井クルーズホテル（柳井市）

山口県町議会 広報研修会

8月20日に山口市で山口県町議会広報研修会が開催されました。「パッと伝わる広報紙に！議会広報クリニク」と題して、グラフィックデザイナーで日本広告協会広報アドバイザーの平本久美子氏の講演があり、その後、議会広報クリニクが実施されました。各町の「議会だより」について、具体的にどこをどうしたら読みやすくなるかをアドバイスしていただきました。



山口県自治会館（山口市）

要望

・令和9年度過疎対策関係
政府予算・施策に関する要望
一般社団法人
全国過疎地域連盟
専務理事 牧 慎太郎

西哲夫町長再選



ご当選おめでとうございます

次回定例会の初日は
12月2日（水）の予定
です。

編集後記

スポーツの秋、読書の秋、そして行楽の秋。過ごしやすい季節に、小さな旅はいかがでしょう。同じ町内でも、まだ行ったことのない場所は意外と多いもの。定期船で祝島や八島を訪ねてみたり、普段とは違う道を散歩してみたら、新たな発見があるかもしれません。旅は脳を刺激し、認知症予防にも効果があるといわれています。さて、町長選挙が終わり、今後4年間の舵取り役が決まりました。新たな任期を担う町長とともに、議会も力を合わせ、より良い上関町を目指して取り組んでまいります。

聴取委員会 委員長 海下竜一郎
広報特別委員会 委員長 古泉直紀
議会調査委員会 委員 柏田真一
〃 〃 清水秀人
〃 〃 清水康博

発行責任者／議会議長 岩本和美

〒742-1402 山口県熊毛郡上関町大字長島 448

TEL 0820-62-0364 FAX 0820-62-1600

編集／議会広報広聴調査特別委員会
印刷所／中村印刷株式会社